

12

北朝鮮経済の実像

——工業部門を中心に——

こ ま き て る お
小 牧 輝 夫

- I 北朝鮮経済研究の困難性【略】
- II 最近の経済発展の趨勢
- III 工業部門の現状
- IV 工業不振の原因
- V 今後の展望

出典 『アジアトレンド』第26号
1984年春

I 北朝鮮経済研究の困難性【略】

II 最近の経済発展の趨勢

今年1984年は、北朝鮮の第2次7カ年計画の最終目標年度である。第2次7カ年計画は、1977年12月の最高人民会議第6期第1回会議での決定により、78年から実施されている。計画は、「人民経済の主体化、現代化、科学化を促進し、社会主義経済土台をさらに強化し、人民生活を一段と向上させること」を基本課題とし、期間中に工業総生産額を2.2倍(年平均増加率12.1%)に、穀

物生産を850万トンから1000万トンに、国民所得を1.9倍にそれぞれ拡大することなどを主要目標として掲げた。第2次7カ年計画の主な特徴は、次のような点である。

第1に、計画は既存の経済的土台の最大限利用を求め、従来にくらべて相対的に低い工業生産の伸び率を設定したことである。工業総生産額の年平均増加率12.1%という目標は、先の6カ年計画(1971~76年)の実績16.3%はもちろん、3カ年延長された第1次7カ年計画(1961~70年)の実績12.8%よりも低く策定されている。こうしたことは、北朝鮮経済をめぐる環境の厳しさを、計画立案者らがかなりの程度認識していた結果であろう。第2に、計画では、6カ年計画で経済発展の重大な隘路の一つであったエネルギー、原料の供給不足を解消するため、電力工業と採掘工業(鉱業)の発展を最優先することとし、ほかに輸送、機械工業、農業(穀物生産)などを重点部門として指摘したことである。輸送問題も、6カ年計画の深刻な隘路の一つであった。第3に、計画は、課題遂行のためにひき続き思想、技術、文化の三大革命路線の貫徹と自力更生の原則堅持が必要であると強調し、経済指導においては、大衆の熱意と創造性を発揮させること、既存の生産能力と潜在力を最大限に動員すること、をうたっている。

このようにして出発した第2次7カ年計画であるが、その遂行状況はどうであろうか。結論的に述べれば、工業は当初2、3年ほどは好調に伸びたが、その後は不安定となり、生産と建設の両面で伸びが鈍化し、不調となっている。一方、農業は穀物生産が依然として天候に左右されて不安定⁽¹⁾であるが、長期的には生産増大の傾向が見られる。しかし、第2次7カ年計画の遂行状況は、全体的に見てあまり芳しいものではない。今年が第2次7カ年計画の最終目標年度であるにもかかわらず、指導者の発言には第2次7カ年計画目標の達成という点にあまり熱意が見られず、もっぱら1980年代末を目標とする「社会主義経済建設の十大展望目標」実現に向かって前進することが強調されている。それはまるで第2次7カ年計画目標の達成を棚上げしたかのように見える。

第1表 第2次7カ年計画目標と十大展望目標

	十大展望目標 (1980年代末)	第2次7カ年計画目標 (1978~84年)	6カ年計画実績 (1971~76年)	推定実績 (1980年)
電力(億kWh)	1,000	560~600	280 ¹⁾	350
石炭(万吨)	12,000	7,000~8,000	5,000 ²⁾	4,600 (亜炭を含む)
鉄鋼(万吨)	1,500	740~800	400*	350 (粗鋼)
非鉄金属(万吨)	150	100	—	21.3(亜鉛, 鉛, 銅)
セメント(万吨)	2,000	1,200~1,300	800*	800
化学肥料(万吨)	700	500	300 ¹⁾	…
織物(億メートル)	15	8	6以上	…
水産物(万吨)	500	350 (漁獲量 270)	160 ³⁾	(漁獲量140)
穀物(万吨)	1,500	1,000	800以上	905.8(穀類, 83年)
干拓地(万ha)	30	10	—	…

(注) * 生産能力。1) 1975年, 2) 1975年8月末, 3) 1975年5月。

(出所) 朝鮮労働党第6回大会(1980. 10)での金日成総書記報告, 最高人民会議第6期第1回会議(1977. 12)での李鐘玉総理報告, 6カ年計画くりあげ達成に関する中央統計局報道(1975. 9)などの公式発表による。ただし推定実績は, UN, *Statistical Yearbook for Asia and Pacific*, 1981, およびFAO, *Monthly Bulletin of Statistics*, Dec. 1983による。

この1980年代の社会主義建設における十大展望目標が提起されたのは、第2次7カ年計画実施3年目である1980年10月の朝鮮労働党第6回大会においてである。その内容は第1表のとおりであるが、鉄鋼1500万吨、穀物1500万吨など相当野心的な目標である。金日成主席は、この目標が実現されれば、1980年代末に工業生産高は現在(80年当時)の3.1倍になり、「わが国は経済発展で世界の先進国の隊列に堂々と並ぶことになる」と言明、北朝鮮の先進国志向を明確に示した。

しかし、十大展望目標が第2次7カ年計画とどう関連するのかは、党大会でまったく説明されなかった。それは一見、第2次7カ年計画の主要目標の延長線上にあるように見えるが、問題はそれほど単純ではない。実は、6カ年計画のくりあげ達成に拍車をかけていた74年2月に、次期長期計画の主要目標として鉄鋼生産1200万吨などの十大建設目標が提示されたことがあった。この場合は、十大建設目標はあくまでも次期長期計画の骨格として想定

されており、次期長期計画すなわち第2次7カ年計画の作成時に、これらの品目はその他の品目や部門との関連づけの中で目標が設定されたはずである。実際、この十大建設目標のいくつかは第2次7カ年計画にとり入れられる際に大幅に縮小され、たとえば鉄鋼の場合は740~800万トンと策定されたのである。

だが新しい十大展望目標は性格が違う。それは第2次7カ年計画の半ばに突如提起され、他の品目や分野との調整が行われた形跡はない。しかもそれが単なるビジョンにとどまらず、現実の政策展開では第2次7カ年計画の一般的な達成よりもむしろ重視され、優先されている。たとえば、30万ヘクタールの海面干拓とそれに関連した南浦閘門の建設など、規模のうえでも第2次7カ年計画の予定にはなかった。北朝鮮では、毎年を経済建設の基本方向が金日成主席の「新年の辞」で指示されるが、84年の場合、第2次7カ年計画の最終目標年度であるにもかかわらず、「第2次7カ年計画の各目標を成功裏に達成し、1980年代の社会主義建設の十大展望目標の達成において画期的な前進をとげなければなりません」と両者を並列的にとり上げた。しかも、第2次7カ年計画達成に関しては、それ以外に具体的な言及をしないまま、次に「5個地区の戦線（順川、安州、清津、南浦、咸興）」での基本建設推進を十大展望目標との関連で強調する、といった具合である。

こうした傾向は、そもそも十大展望目標が提起された時より内包されていたのであるが、83年あたりからいっそう明白になってきた。それがなにを意味するのか。考えられることは二つある。一つは、工業生産の増加率が81年、83年と2度にわたって公表されず、生産実績に関する具体的な報道がますます少なくなり、最近はほぼ皆無になってしまった状況と合わせて、第2次7カ年計画が工業面において不振であり、目標達成が不可能となった、と指導部が判断しているのではないかということである。もう一つは、状況がそうだとするなら、経済建設の対象を絞り、十大展望目標で突出していこうという意志の表われではないかということである。しかしこうした考え方は、経済の相互連関性を軽視した政策である。十大展望目標関係のプロジェクトに

は原料、機械、労力などが過度に優先配分されることとなり、他の部門との不均衡を拡大する可能性が強い。

III 工業部門の現状

前述したように、工業部門の状況は第2次7カ年計画の当初2、3年は順調であった。第2表の工業総生産額増加率の推移に見られるように、1978年から80年までは17%、15%、17%という高い伸び率が発表された。しかし、81年と83年の増加率は発表されていない。82年は16.8%という高い増加率が発表されているが、前年が不振であったと推定されるので、82年の伸び率は割引いて考える必要があろう。81年以後、工業生産の伸びの鈍化は明らかである。

工業生産の伸びの鈍化がどの程度のものであるかの判断は難しい。とりあえず二つの点からこの問題を考えてみたい。

一つは、工業生産の品目別の動向に対する北朝鮮当局の発表ぶりである。

第2表 工業部門基本指標

	工業総生産額 増加率 (%)	工業部門基本 建設完工件数	工業部門での 技術革新案採用件数	国家歳入増加率 (決算基準%)
1971~76平均	16.3	—	—	15.2
1977	—	2,267	—	9.2
1978	17	2,941	—	13.5
1979	15	3,000余	68,900余	11.5
1980	17	3,000余	81,600余	9.5
1981	—	2,470	60,370余	8.1
1982	16.8	2,270	56,000余	9.6
1983	—	2,199	53,000余	7.5
1984	…	…	…	7.6 (予算)

(出所) 各年度国家予算報告。

国家予算報告で各年についてその点を見てみよう。第2次7カ年計画初年度の78年については、品目別に年間の増加率が発表されたのは、電力(10%)、鉄鋼(27%)、電気機関車(33%)、貨車(31%)、化学肥料(23%)、セメント(32%)の6品目であった。次に79年については、電力(14%)、圧延鋼材(15%)、化学肥料(13%)、化学繊維(36%)、合成樹脂(12%)、セメント(21%)の同じく6品目であるが、その増加率は前年のように高いものは化学繊維、セメントぐらいである。

しかも、79年の工業生産全体の伸びが15%というのは、ここに公表された品目の増加率のレベル(それらは工業全体の伸び率をずっと上回るはずである)を見るといささか理解に苦しむ。ここに公表された品目以外で、工業生産全体の増加率を押し上げるような非公表の品目がいくつもあるのだろうか。この点は、北朝鮮の工業生産増加率の公表数字を考える際に留意すべき重要な点である。ちなみに、78年に27%増と高い伸び率が報告された鉄鋼は、79年には1～6月で前年同期比10%増と報道されたが、年間については発表されず、比較ができない鋼材に置き換えられた。鉄鋼が寄与したようには見えない。重要部門である石炭、非鉄金属なども、年間増加率が公表されないのは、全体としてあまり高い伸び率ではないためであると考えられる。たとえば石炭の場合、79年1～6月について13%増との報道があったが、やはり年間については発表されなかった。

ところが80年になると、こうした品目別の増加率は一切公表されなくなった。そうした状況は、その後83年まで続いている。しかも、80年には、電力、石炭、鉄鋼、圧延鋼材、合成繊維、化学肥料、セメント、および各種の生活必需品の生産がいつそう増大した、と生産の伸びた品目を列挙する形で示したが、81年以降はそうした報告の仕方すらなくなったのである。断片的な形であっても生産の増大が明確に指摘されたのは、81年には電力だけであり、82年には鉄鋼、および主要工業製品、83年には金、鉛、亜鉛などの非鉄金属(82年9月以来数倍)、マグネシア・クリンカー、鋼材、電力といったところである。こうした報告状況を見ると、81年の工業生産の落ち込みはかなり激し

かったと推測されるのである。そしてこれらの報告を厳密に解釈するなら、他の品目ではほとんど生産増加が見られなかったか、あるいは減少したことになり、特に81年については工業生産の伸びがゼロまたはマイナスであったという推測も論理上可能である。しかしそのように断定するには、今少し慎重であるべきだろう。

北朝鮮の工業生産の伸びの鈍化がどの程度であるかを考える場合、もう一つ参考になるのは過去における振幅の程度である⁽²⁾。1960年以降について見ると、まず60年代に3回の鈍化、落ち込みを経験している。63年、66年、69年である。63年は8%増であるから絶対的にはそれほど低成長とは見えないが、過去の趨勢（1954～63年の年平均増加率は34.8%）からするとショックであった。しかし工業生産の増加率が発表されなかった66年と69年はいっそう深刻であり、断片的な公表数字⁽³⁾から筆者が試算推定したところそれぞれ-3%、0%である。

70年代には、工業生産増加率が公表されなかった年が4回あるが、そのうち71年、72年は確定できないが、それほど低い伸び率ではないことが推定され（2年間で平均16%）、次に76年は、6カ年計画（1971～76年）の年平均増加率が公表されているので10%であると推定できる⁽⁴⁾。問題は77年である。77年の工業生産増加率を推定するためには、現在三つの手がかりがある。そのなかで最も早い時期の発言であり、かつ明快に算出されるという点から、筆者は、77年の工業生産増加率を-3%と推定してきた⁽⁵⁾。第2、第3の手がかりであるその後の金日成主席の発言（建国30周年演説、第6回党大会報告）から計算するとそれぞれ11%、13%となる（計算の方法により1～2%の誤差が生じる）。これらの数字は、先の-3%とあまりにも違いが大きい。この点は今後さらに解明されるべきである⁽⁶⁾。

したがって一応の留保つきではあるが、もし-3%が正しいとすれば、この落ち込みは66年に匹敵する激しいものであったことになる。ただ、後で検討する歳入増加率や輸出の伸び率から見ると、77年が-3%とするのはやや問題がある。むしろその点では、81年の落ち込みの方が大きかったと見るべ

きであろう。

いずれにせよ、北朝鮮の工業生産がこれまでも相当大きな振幅を経験していることは事実であり、80年代にはいつてからの不振が過去の大きな落ち込みと軌を一にするものかどうか、引き続き検討する必要がある。

これまで工業の生産面の動向を検討してきたが、次に基本建設や技術などの面からもその動向を見てみよう。

第2表にある工業部門基本建設の完工プロジェクト数の推移は注目してよい。「調整の年」とされた1977年に比べ、第2次7カ年計画の最初の3年間の実績が急増している。それは当然としても、問題は81年以降である。81年に急減したあとも漸減し、83年には78～80年水準の4分の3以下にまで落ちている。この基本建設完工件数は、プロジェクトの規模の大小や質の問題を考慮していないので、完工件数の減少を単純に工業部門の不振と結びつけることは危険であるかもしれない。しかしここに表われた傾向は極めて明白であり、生産面での好調、不調と合わせて見るとき、当然ながら生産と建設が強い相関性をもっていると言えよう。

もう一つの指標である工業部門での技術革新案の採用(生産への導入)件数も一つの傾向を示していると言える。第2次7カ年計画期にはいつて、大衆的な技術革新運動の重要性が強調され、80年10月には工場・企業所に「4.15技術革新突撃隊」が組織され、かれらが技術革新運動の中心となった。生産に導入された技術革新案は主として資源節約型の創意工夫、発明といったものである。83年にはそうした技術革新案が5万3000件余りもあったと報告されたが、その件数は80年をピークに漸減している。

次に、国家歳入増加率の動向である(第2表)。歳入伸び率は、第2次7カ年計画期において漸次鈍化している。83年の歳入伸び率は、6カ年計画期の平均伸び率15.2%の半分以下である7.5%にまで落ちている。北朝鮮の歳入は、中央予算における取引収入金と国家企業利益金、それに地方予算からの国庫納入金を主要財源としているが、国民経済の活動とくに工業部門の活動の水準と密接な関係にある。6カ年計画期には、工業総生産額の増加率は平

第3表 国家歳出の推移（決算基準，前年比増加率）

（%）

	歳出総額	経済発展費	社会文化施策費	国防費*
1978	10.4	10.6	7.3	11.9
1979	15.1	19.1	10.1	9.3
1980	11	11.1	10	7.3
1981	7.9	9.3	7	9.4
1982	9.2	11.5	3.7	7.7
1983	8.2	9.1	4.8	— (予算11.1)
1984 (予算)	9.2	9.8	8.4	—

(注) * 歳出に占める比率（公表）より算出。

(出所) 各年度国家予算報告。

均16.3%であったのに対し、歳入増加率は平均15.2%であった。最近の歳入増加率の鈍化は、その裏に工業生産増加率の鈍化があるものと見て間違いないであろう。

言うまでもなく、歳入の伸びが低下すれば、歳出も長期的には伸びが低下せざるを得ない。第3表は、国家歳出の推移を示している。経済発展費は、歳出全体の伸びより少々上回る水準で執行されている。これは、歳出の伸びが鈍化したにもかかわらず一定の経済発展費を確保しようとするためであり、その結果は、国民生活に直結する社会文化施策費の伸びを抑えざるを得なくしている。国防費負担が過重であることはもちろんである。

IV 工業不振の原因

工業生産を中心に、工業部門が最近不振となっていることは以上の観察で明らかとなった。問題はなぜそうなったかである。

第1に目につくことは、生産面で稼働率が全般的に低下していることである。どの程度の稼働率であるかは明らかでないが、「生産の正常化」がくり返

し呼びかけられていることからして、稼働率の低さは北朝鮮工業の宿弊と見ることができるといえる。

正常稼働、すなわちフル稼働できない理由はいくつかある。一つは、原料の供給が生産に追いつけないことである。金日成主席の84年「新年の辞」においても、鋼材と非鉄金属の生産の主たる隘路が鉱業部門にあることが指摘されている。ソ連の専門家たちによると、これまでのところ、北朝鮮の採掘工業と電力工業の成長率は、他の工業部門に比べて全体的には下回っている。その原因は厳しい気候条件と採掘条件の複雑化などである⁽⁷⁾。

もう一つは設備の管理、補修が十分でないため生じている問題である。たとえば電力部門で適時に点検補修してフル稼働させねばならないことが強調されている。設備のメンテナンスの拙さは、設備の老朽化や部品の不足にも原因があるが、新しい設備、たとえば新鋭のセメント生産設備についてもメンテナンスの不良による事故が伝えられるなど、設備管理への基本姿勢が問われている。

さらにもう一つ、労力管理面での問題もある。これには労働力の適正な配分という面もあるが、現在、特に問題と思われるのは勤労者の労働意欲ではないだろうか。石炭増産のために、「新年の辞」では、必要な設備と資材を優先的に炭鉱に送る一方、「鉱夫への支援・供給活動の改善」が必要であると指摘している。炭鉱の場合は特に問題が大きいのであろうが、他の職場においても似たような状況にあると思われる。「100日戦闘」などの増産・建設促進運動では一時的にその期間の生産は上がるが、その後では疲労と資材の不足など副作用が大きい。最近は、「80年代速度」創造運動として長期連続の動員キャンペーンが行われているが、資金、資材、労働力などを優先支援する政策的プロジェクト以外では、目立った成果はなさそうである。

工業部門の不振で第2に検討すべきことは、基本建設の内容である。80年代にはいって、非生産的なモニュメントの建造ラッシュとなった。特に80年は労働党第6回大会、82年は金日成主席の70歳誕生日を迎える年、83年は共和国創建35周年であった。こうしたなかで、主体塔、凱旋門をはじめ非生産

的投資は相当な量にのぼった。これに費した外貨も無視できない。工業部門の基本建設完工件数が81年に顕著に減少したのは、そのことも関係があったと思われる。

第2次7カ年計画の前半期には、工業部門基本建設の完工件数が多かっただけでなく、内容的にも大安重機械工場をはじめとして重要なものが多かった。これらのプロジェクトは、実は6カ年計画期から推進されたものが含まれている。そしてこれらが本格稼動することによって、第2次7カ年計画の当初2～3年に生産が大きく上昇したという面もあった。たとえば、セメントの場合、西側から導入した300万トン規模の新鋭工場の完成で国内セメント生産能力は一挙に800万トンとなり、その本格的操業は第2次7カ年計画の初め1～2年のセメント生産急増に大きく寄与した。

しかし、第2次7カ年計画期には、外貨不足のため西側諸国からのプラントや技術の導入は極端に制限された。これは6カ年計画期と大いに異なる事情である。そのため、第2次7カ年計画期には、国内技術による新しい製鉄法の開発研究をはじめ、国産原料を利用する各種工業の創設が推進された。しかし、その進捗状況は期待に correspond しているとはいえない。結果的に、第2次7カ年計画で策定した工業各部門の目標に対し、工業部門の基本建設は、剣徳鋳業総合企業所の大規模選鋳場のように突出した例を除けば、一般に立ち遅れを余儀なくされた。

V 今後の展望

北朝鮮の指導部が、第2次7カ年計画の目標達成よりも十大展望目標の実現推進により関心を抱いているように見えることは、すでに述べたとおりである。

これと関連して、金日成主席は、外国代表団との談話のなかで今後のスケジュールを次のように設定した。すなわち、(1)1985年までに十大展望目標の

うちの重要課題を基本的に達成する、(2)1986年に労働党の第7回大会を開催する。(3)1988年には十大展望目標がほとんど実現される、というものである。この談話は、83年6月末から7月初めにかけて行われたが、10月末になって公表された。金主席はの中で、第2次7カ年計画の遂行状況にまったく触れず、また次の長期経済計画にも言及しなかった。

こうした状況からみて、第2次7カ年計画については、6カ年計画終了後に「調整の年」をおいたように1～2年の調整期がおかれる可能性がある。その場合、工業総生産額については基本的に目標を達成した、との発表を行う可能性は排除できない。しかし実態としては、すでに見てきたとおりである。

今後は、十大展望目標実現のため、該当プロジェクトに集中的な支援を行う一方、党大会に向けて目標達成のため、「80年代速度」創造運動などの大衆決起のキャンペーンを繰り返していくことになるだろう。しかし、第2次7カ年計画遂行の中で顕著であった事態、たとえば稼働率の低さ、基本建設の量と質での問題、国内技術確立の困難、外貨の不足などは、従来どおりの国内的努力と政治優先の枠内で打開することは難しいであろう。

今後の北朝鮮にとって重要なことは、自力更生の原則は守りながらも、現在の北朝鮮経済をとりまく内外条件のなかで、それをいかに柔軟に適用していくか、という点であろう。今年1月に華々しく打ち出した対外経済交流促進の方針も、そうした姿勢がなければ東南アジア諸国も西側工業国も応じてこないだろう。中国が大胆に現代化のために開放政策をとっていることは、北朝鮮にとっても大いに参考になるはずである。また国内的には、北朝鮮でもしばしば指摘されているとおり、国民の創意と自発性をいかに引き出すかである。しかし徹底した個人崇拜と「無条件貫徹」を求める強権体質が緩和されない限り、この面で多くの期待はできそうもない。

工業指導体系を地方の経済現実に合わせるなどの目的で81年8月に道経済指導委員会が設置され、今年1月には中央人民委員会に経済政策委員会が新設されるなど、経済指導の組織改編が行われたが、その詳細は不明である。間

題は、そうした改編が単に金正日書記の後継体制確立の一環にとどまりはしないか、ということである。今日の北朝鮮で、生産性向上の大きな成果をあげようとするなら、西側からの技術導入のほか、物質的刺激的役割の拡大など抜本的な改革が必要であろう。北朝鮮の心ある経済テクノクラートたちは、すでにそのことに気付いているのではないだろうか。

〔注〕 _____

- (1) 第2次7カ年計画の6年間(1978~83)で穀物生産の実績が公表されたのは79年(900万トン)、82年(950万トン)の2回にすぎない。84年は1000万トンの計画目標に挑戦している。
- (2) 『アジアトレンド』1980年冬号の拙稿、81ページのグラフ参照。
- (3) 「1965年の工業生産は1960年の1.95倍」(1966. 10. 10金一報告)、「1966年の工業生産は1962年に比べて1.4倍」(1967. 12. 16金日成演説)、「1961~70年の10年間に工業生産が毎年12.8%(増加)」(1970. 11. 8金一報告)。
- (4) 『アジア動向年報』1981年版の拙稿、62ページの図1の出所参照。
- (5) 「今日(1970年)、わが国の工業は、解放前の1944年1年間に生産していた工業生産物をわずか12日間で生産」(労働党第5回大会での金日成報告)、「(今年=1977年には)解放前の1944年の1年間に生産した工業生産物をわずか5日間で生産」(1977. 12. 16李鐘玉報告)。
- (6) 玉城素氏は76年を6.4%、77年を13.1~13.7%と推定されている(三谷静夫編『朝鮮半島の政治経済構造』、日本国際問題研究所、116~117ページ)。
- (7) M. Glebova & V. Mikheyev, "Some Aspects of Economic Development of the Democratic People's Republic of Korea," *Far Eastern Affairs* (Institute of the Far East, USSR Academy of Sciences), No. 1, 1983, 92ページ。

(小牧輝夫／執筆時：アジア経済研究所動向分析部、現：同部部長)